

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			53,597,973	
2. 受取手形及び売掛金			21,726,934	
3. たな卸資産			13,727,285	
4. 繰延税金資産			2,323,692	
5. その他			4,389,086	
貸倒引当金			△176,792	
流動資産合計			95,588,178	55.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※2	32,640,996		
減価償却累計額		16,059,807	16,581,189	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	23,207,975		
減価償却累計額		17,666,905	5,541,070	
(3) 工具器具及び備品		15,466,349		
減価償却累計額		13,156,167	2,310,182	
(4) 土地	※2		15,470,491	
(5) 建設仮勘定			674,014	
有形固定資産合計			40,576,946	23.6
2. 無形固定資産				
(1) 営業権			16,724,673	
(2) 連結調整勘定			126,782	
(3) その他			3,511,304	
無形固定資産合計			20,362,760	11.9

		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	1,460,173	
(2) 金銭信託		913,407	
(3) 長期貸付金		88,502	
(4) 繰延税金資産		5,111,469	
(5) 長期性預金		6,400,000	
(6) その他		1,506,629	
貸倒引当金		△171,265	
投資その他の資産合計		15,308,915	8.9
固定資産合計		76,248,621	44.4
資産合計		171,836,799	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		12,433,471	
2. 短期借入金	※2	823,336	
3. 一年内償還予定社債	※2	500,000	
4. 未払金		14,015,683	
5. 未払法人税等		2,860,362	
6. 未払消費税等		359,240	
7. 繰延税金負債		12,372	
8. 前受金		17,503,288	
9. 賞与引当金		2,493,871	
10. 製品保証引当金		1,278,678	
11. その他		10,393,336	
流動負債合計		62,673,636	36.5
II 固定負債			
1. 長期借入金		86,719	
2. 繰延税金負債		4,751,124	
3. 退職給付引当金		13,724,441	
4. 役員退職慰労引当金		383,146	
5. 連結調整勘定		5,011	
6. リース資産減損勘定		189,464	
7. その他		380,212	
固定負債合計		19,520,118	11.4
負債合計		82,193,754	47.8

		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			3,500,000	2.0
2. 資本剰余金			8,852,953	5.2
3. 利益剰余金			77,122,119	44.9
株主資本合計			89,475,072	52.1
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差 額金			179,048	0.1
2. 為替換算調整勘定			△11,075	△0.0
評価・換算差額等合計			167,973	0.1
純資産合計			89,643,045	52.2
負債純資産合計			171,836,799	100.0

## ②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			96,019,896	100.0
II 売上原価	※2		61,217,967	63.8
売上総利益			34,801,929	36.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		28,656,676	29.8
営業利益			6,145,253	6.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		200,022		
2. 受取配当金		7,885		
3. 受取賃貸料		98,788		
4. その他		294,986	601,681	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息		24,645		
2. 寄附金		45,383		
3. 為替差損		107,677		
4. その他		89,063	266,768	0.3
経常利益			6,480,166	6.7
VI 特別利益				
1. 前期損益修正益	※3	71,692		
2. 製品保証引当金戻入益		182,223		
3. 固定資産売却益	※4	185,734		
4. その他		19,157	458,806	0.5
VII 特別損失				
1. 前期損益修正損		15,066		
2. 固定資産売却損	※5	5,454		
3. 固定資産廃棄損	※6	70,867		
4. 減損損失	※7	782,605		
5. その他		96,921	970,913	1.0
税金等調整前当期純利益			5,968,059	6.2
法人税、住民税及び事業税		4,117,950		
法人税等調整額		△1,291,310	2,826,640	2.9
当期純利益			3,141,419	3.3

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,200,000	259,263	65,462,132	△237,486	68,683,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△963,526		△963,526
役員賞与の支払			△40,000		△40,000
当期純利益			3,141,419		3,141,419
自己株式の処分		14,268		1,957	16,225
合併による変動額（純額）	300,000	8,579,422	9,522,094	235,529	18,637,045
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	300,000	8,593,690	11,659,987	237,486	20,791,163
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,500,000	8,852,953	77,122,119	—	89,475,072

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	244,871	188,734	433,605	—	18,990,417	88,107,931
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△963,526
役員賞与の支払						△40,000
当期純利益						3,141,419
自己株式の処分						16,225
合併による変動額（純額）	2,743	350,629	353,372		△18,990,417	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△68,566	△550,438	△619,004			△619,004
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△65,823	△199,810	△265,632	—	△18,990,417	1,535,114
平成18年6月30日 残高 (千円)	179,048	△11,075	167,973	—	—	89,643,045

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税金等調整前当期純利益		5,968,059
減価償却費		2,951,178
持分法による投資損失		31,796
退職給付引当金の増加額		617,590
役員退職慰労引当金の減少額		△25,841
賞与引当金の増加額		1,118,341
製品保証引当金の減少額		△20,764
貸倒引当金の増加額		9,638
受取利息及び受取配当金		△207,906
支払利息		24,645
固定資産売却損益		△175,637
固定資産廃棄損		70,867
減損損失		782,605
売上債権の増加額		△2,606,000
たな卸資産の増加額		△1,926,518
仕入債務の増加額		322,653
未払金の減少額		△511,252
役員賞与の支払額		△40,000
その他		△121,362
小計		6,262,092
利息及び配当金の受取額		224,170
利息の支払額		△27,472
損害賠償金の支払額		△78,760
法人税等の支払額		△4,106,629
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,273,400

		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー		
定期預金の預入による支出		△15,481,328
定期預金の払戻による収入		39,055,184
有形固定資産の取得による 支出		△1,969,613
有形固定資産の売却による 収入		394,740
無形固定資産の取得による 支出		△265,747
投資有価証券の取得による 支出		△123,320
投資有価証券の売却による 収入		1,066,875
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	※2	△23,860,165
信託受益権の純増減		△68,773
その他		198,071
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,054,077
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー		
短期借入金の純減額		△319,940
長期借入金の借入れによる 収入		16,000
長期借入金の返済による支出		△78,002
自己株式の売却による収入		16,225
配当金の支払額		△963,526
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,329,243
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		284,848
V 現金及び現金同等物の増加額		174,928
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,529,822
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,704,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………44社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLancer Corporationであります。

なお、当連結会計年度において星崎電機(蘇州)有限公司及びHoshizaki USA Holdings, Inc. を新たに設立し、Lancer Corporationを買収したため、Lancer Corporationの子会社(重要性のない子会社を除く)を含めて連結の範囲に含めております。

また、坂本商事(株)及びホシザキ家電(株)については、平成17年12月1日付で当社と合併いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ネスター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社……………1社

会社名

Moo Technologies, LLC

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称等

(株)ネスター

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社は、平成18年2月23日開催の第59期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を11月30日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、ホシザキ東京(株)等の国内子会社16社及びHOSHIZAKI AMERICA, INC. 等の海外子会社8社は決算日を11月30日から6月30日に変更し、7ヶ月間の決算となっております。

HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS, BV. 等の海外子会社4社は決算日を11月30日から12月31日に変更いたしました。

連結子会社のうち、星崎冷熱機械(上海)有限公司及びLancer Corporation等の海外子会社16社の決算日は12月31日となっております。

連結財務諸表の作成に当たって、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 運用目的でない金銭信託

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)

③ たな卸資産

(イ) 評価基準……………原価法

(ロ) 評価方法

原材料・貯蔵品……………先入先出法

製品・仕掛品……………総平均法

商品……………個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物 (建物附属設備を除く)

親会社については定率法を採用し、子会社については定額法を採用しております。

その他

親会社及び国内子会社は定率法を採用し、在外子会社については定額法を採用しております。

主な耐用年数	建物及び構築物	7～50年
	機械装置及び運搬具	4～11年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(追加情報)

従来、営業権は5年間の均等償却を採用しておりましたが、米国子会社における

Lancer Corporationの買収並びに合併から発生したものににつきましては、同社の子会社化による長期的な視野での投資であり、投資効果が長期にわたることから、業績への適正な反映を行うため、発生日後10年間の均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

② 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社においては、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

親会社及び国内子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務の償却は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ40,312千円増加し、税金等調整前当期純利益は742,292千円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報に関する注記」に記載しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は89,643,045千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度計上額10,872千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。
2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「クレーム補償費」(当連結会計年度計上額16,285千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増加額」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。  
なお、前連結会計年度における「賞与引当金の増加額」の金額は38,041千円であります。
2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。  
なお、前連結会計年度における「固定資産売却損益」の金額は7,423千円であります。
3. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増加額」に含めて表示しておりました「製品保証引当金の減少額」は、区分掲記することに変更いたしました。  
なお、前連結会計年度における「製品保証引当金の減少額」の金額は33,004千円であります。
4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増加額」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額」は、区分掲記することに変更いたしました。  
なお、前連結会計年度における「貸倒引当金の増加額」の金額は△35,146千円(減少額)であります。
5. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。  
なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」の金額は237,925千円であります。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度  
(平成18年6月30日)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 76,059千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 工場財団

担保に供している資産

建物及び構築物 182,438千円

機械装置及び運搬具 390

土地 144,969

計 327,797

上記に対応する債務

一年内償還予定社債 500,000千円

(2) その他

担保に供している資産

建物及び構築物 585,113千円

土地 894,669

計 1,479,782

上記に対応する債務

短期借入金 31,709千円

3. 受取手形割引高 1,488,028千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

広告費	673,062千円
荷造運搬費	1,294,955
貸倒引当金繰入額	22,581
製品保証引当金繰入額	257,100
給与手当・賞与	12,591,457
役員報酬	270,354
技術研究費	1,153,411
減価償却費	1,459,748
賞与引当金繰入額	927,463
退職給付引当金繰入額	662,965
役員退職慰労引当金繰入額	44,535

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	1,153,411千円
当期製造費用	931,815
計	2,085,226

※3. 前期損益修正益の内容は、税務調査による過年度に費用処理した資産の否認額の受入等であります。

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	455千円
工具器具及び備品	49
土地	185,230

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	793千円
機械装置及び運搬具	2,398
工具器具及び備品	2,263

※6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	6,009千円
機械装置及び運搬具	41,008
工具器具及び備品	22,733
その他	1,117

当連結会計年度  
 (自 平成17年12月1日  
 至 平成18年6月30日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
愛媛県高松市、名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	513,939
愛知県豊明市	遊休資産	リース資産	229,777
大阪市東成区	事業用資産	建物及び構築物他	38,889
合 計			782,605

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別又は事業会社別にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、上記の資産グループについて、事業用資産については営業活動から生じる損益が継続して損失であるため、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため、それぞれ減損損失を認識し、当該減損金額を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価価額又はそれに準ずる方法により算出した正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	58,605,250	1,344,800	—	59,950,050

(注) 発行済株式数の増加は、合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,668,632	8,760,318	10,428,950	—

(注) 自己株式の数の増加は合併に伴い少数株主持分から振替えたことによるものであり、減少は合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものの10,415,200株及び処分によるもの13,750株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	963,526千円	利益剰余金	20円00銭	平成17年11月30日	平成18年2月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	719,401千円	利益剰余金	12円00銭	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	53,597,973
預入期間が3か月を超える定期預金	△27,893,223
現金及び現金同等物	<u>25,704,750</u>
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにLancer Corporationを連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びにLancer Corporation株式の取得価額とLancer Corporation取得のための支出(純額)との関係は次 のとおりであります。 (千円)	
流動資産	7,500,740
固定資産	26,066,213
流動負債	△3,149,442
固定負債	△5,038,911
Lancer Corporation株式の取得価額	25,378,600
Lancer Corporation現金及び現金同等 物	1,518,435
差引:Lancer Corporation取得のため の支出	<u>23,860,165</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)  
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,237,625	627,537	—	610,088
工具器具及び備品	2,923,376	1,637,634	189,464	1,096,278
ソフトウェア	47,108	29,679	—	17,429
合計	4,208,109	2,294,850	189,464	1,723,795

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. ソフトウェアは、「2 無形固定資産 (3) その他」に含まれております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

未経過リース料期末残高相当額

1年内 790,982千円

1年超 1,122,277

計 1,913,259

リース資産減損勘定の残高 189,464

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 511,555千円

リース資産減損勘定の取崩額 40,213千円

減価償却費相当額 471,342千円

減損損失 229,677千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	889,077	1,276,505	387,428
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	889,077	1,276,505	387,428

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	61,806	53,385	△8,421
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	61,806	53,385	△8,421

(注) 1. 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
金銭信託	1,000,000	913,407	△86,593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	54,224

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年6月30日)

イ. 退職給付債務	△21,480,888千円
ロ. 年金資産	5,506,552
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,974,336
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,255,076
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△5,182
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△13,724,441

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	872,131千円
ロ. 利息費用	236,014
ハ. 期待運用収益	△30,198
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	152,223
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△321
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,229,849

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年 数	10年 (定額法により 翌連結会計年度から 費用処理することと している。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年 数	10年 (定額法)

## (税効果会計関係)

当連結会計年度  
(平成18年6月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
たな卸資産	386,142
賞与引当金	966,260
退職給付引当金	5,379,811
役員退職慰労引当金	157,056
製品保証引当金	490,936
有形固定資産	421,085
無形固定資産	368,457
未払金及び未払費用	687,866
繰越欠損金	177,326
その他	302,513
繰延税金資産小計	9,337,452
評価性引当額	1,161,251
繰延税金資産合計	8,176,201
繰延税金負債	
特別償却準備金	△51,076
その他有価証券評価差額金	△116,950
有形固定資産	△797,554
無形固定資産	△3,450,695
海外子会社の未分配利益	△369,484
優遇税制による所得繰延額	△205,633
関係会社株式売却に係る税効果	△486,438
その他	△26,706
繰延税金負債合計	△5,504,536
繰延税金資産の純額	2,671,665

平成18年6月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産－繰延税金資産	2,323,692
固定資産－繰延税金資産	5,111,469
流動負債－繰延税金負債	△12,372
固定負債－繰延税金負債	△4,751,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.77%
留保金課税	1.86
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03
住民税均等割り	0.62
親会社と子会社の実効税率の差異	△0.78
繰延税金資産未認識額	7.94
試験研究費等の税額控除額	△2.93
その他	△0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.36

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年6月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年6月30日)

	日本 (千円)	北中米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,389,630	14,960,665	3,669,600	96,019,896	—	96,019,896
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,726,655	388,555	209,674	2,324,884	△2,324,884	—
計	79,116,285	15,349,221	3,879,274	98,344,780	△2,324,884	96,019,896
営業費用	69,506,276	13,844,442	3,616,642	86,967,360	2,907,283	89,874,643
営業利益	9,610,009	1,504,778	262,632	11,377,420	△5,232,167	6,145,253
II 資産	131,934,022	39,160,915	12,296,605	183,391,541	△11,554,743	171,836,799

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,235,752千円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,180,439千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

5. 所在地区分の変更

従来、「その他の地域」に含めておりました北中米について、その重要性が増したため当連結会計年度から「北中米」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北中米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,583,880	13,892,180	2,749,137	149,225,196	—	149,225,196
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,313,069	349,048	103,954	2,766,071	△2,766,071	—
計	134,896,950	14,241,228	2,853,090	151,991,268	△2,766,071	149,225,196
営業費用	122,027,005	12,216,062	2,612,265	136,855,331	2,059,581	138,914,912
営業利益	12,869,945	2,025,166	240,825	15,135,936	△4,825,652	10,310,285
II 資産	134,633,439	16,255,600	5,347,805	156,236,844	5,627,703	161,864,548

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用が40,312千円減少し、営業利益が同額増加しているとともに資産が742,292千円減少しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	15,012,139	4,004,324	19,016,463
II 連結売上高（千円）	—	—	96,019,896
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	4.2	19.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	真木 實	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接 1.72	—	—	給与	6,446	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記相談役に対する給与については、本人の経験、経営全般の助言での関与度合、会社の給与水準等を勘案して決定しております。

3. 当社相談役の真木實は、当社代表取締役社長の二親等内の親族（義弟）であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,495円30銭
1株当たり当期純利益金額	52円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(千円)	3,141,419
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (一)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,141,419
期中平均株式数(千株)	59,943

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 当社グループは、会社法第236条、会社法第238条及び会社法第239条の規定に基づき、以下の要領で、取締役に対し新株予約権を発行することを、平成18年9月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>なお、当社取締役への新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号に該当いたしますので、第59期定時株主総会において決議いたしました取締役の報酬上限額とは別枠の取締役への報酬等として本新株予約権を付与することにつき併せて決議いたしました。</p> <p>(1)特に有利な条件により新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>当社及び当社の子会社の取締役に対して、連結グループの業績向上に対する責任、意欲、士気を高めることを目的とし、新株予約権を無償で発行するものである。</p> <p>(2)募集事項</p> <p>①募集新株予約権の数</p> <p>募集新株予約権の数は438個を上限とする。</p> <p>②新株予約権の目的である株式の数</p> <p>新株予約権の目的である株式の数は普通株式438,000株を上限とする。</p> <p>(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は普通株式1,000株)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

③新株予約権の取得にあたっては、金銭の払込を要しない。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の額  
新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の額(以下「行使価額」)

金1,220円

新株予約権1個の行使に際して出資される財産の額は、行使価額に(2)で定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A:既発行株式数、B:新規発行株式数、C:1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

平成21年1月1日から平成27年12月31日まで

ただし、当社の株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月を経過するまでは、本新株予約権は行使することができないものとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により株式を発行する場合においては、新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して出資される額の1/2を資本金とし、残りは資本準備金とする。

⑦新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡することはできない。

⑧新株予約権の割当日

平成18年10月2日

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

⑨当社が新株予約権者より新株予約権を取得することができる事由

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 上場後、当社株式の終値が、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額（(4)記載の調整を行う場合は調整後の払込金額）の2分の1を継続して2年間下回るときは、当社は新株予約権全てを無償にて取得することができる。

⑩新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

ロ. 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。

ハ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

ニ. 新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。

ホ. その他の条件は、第60期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

当連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年6月30日)

2. 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、株式交換により株式会社ネスターを当社の完全子会社とする決議をし、平成18年7月1日に株式交換を実施いたしました。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

市場における価格競争は年々厳しさを増しております。コスト低減への対応や顧客ニーズに迅速に対応するため、効率化を推進し経営基盤をより強固にするためであります。

(2) 交換の手續

旧商法第358条第1項に基づく簡易株式交換を利用いたしましたので、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議をいたしませんでした。

なお、平成18年4月26日付の官報にて、旧商法第358条第4項に定める公告をいたしております。

(3) 株式交換比率

株式会社ネスターの株式1株に対して、当社の株式8株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する株式会社ネスターの株式21,600株に対しては割当を行っておりません。

(4) 株式交換により発行する新株式数

普通株式 1,499,200株

(5) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

(6) 株式会社ネスターの概要

本店 愛知県大府市北崎町大清水4番1

事業内容 各種機械器具及び部品の製造、加工及び販売並びに輸入業務他

資産合計 2,015,623千円 (平成18年6月30日現在)

負債合計 935,505千円 (平成18年6月30日現在)

資本金 152,500千円 (平成18年6月30日現在)

## ⑥【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
ホシザキ電機株式会社	第5回物上担保付社債	14. 7. 30	500,000 (500,000)	500,000 (500,000)	0.86	あり	18. 7. 28
合計	—	—	500,000 (500,000)	500,000 (500,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	550,000	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	161,650	273,336	1.85	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	148,721	86,719	1.40	平成19年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,140,371	910,055	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,568	21,168	6,668	6,668

3. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

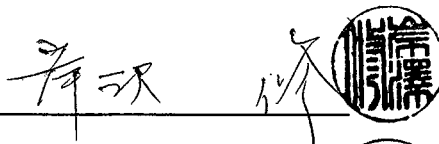

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

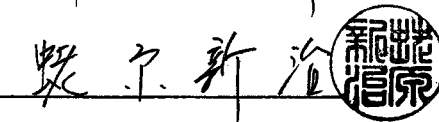

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成17年12月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

齊 沢

林



指定社員  
業務執行社員

公認会計士

坂 本 新 治



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成17年12月1日から平成18年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上